



コモンズ30 +しづぎんファンド

〈月次報告書〉



● 基準価額の推移



● ファンドのデータ

(2017年11月30日付)

基準価額	13,354円
純資産総額	464百万円

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「コモンズ30+しづぎんファンドの費用」をご覧下さい)。

※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.242% (消費税込)です。

● 基準価額の騰落率

(2017年11月30日付)

過去1ヶ月間	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
1.68%	11.44%	15.22%	25.27%	33.54%

※「基準価額の騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。

● 分配実績

第1期 (2015年12月18日)	0円	第2期 (2016年12月19日)	0円
----------------------	----	----------------------	----

● ポートフォリオの構成比

	当月末	前月末比
コモンズ30ファンド (マザー)	91.5%	0.3%
静岡銀行株式	8.1%	▲0.3%
現金等・その他	0.4%	0.0%
構成銘柄	31社	0社

● 運用状況(コモンズ30マザーファンドについての記載となります)

◎11月のファンド月間リターンとその要因

11月のファンドの月間リターンは、1.68%の上昇となりました。

銘柄別の月間リターン上位3銘柄は、「資生堂(+17.10%)」、「ユニ・チャーム(+14.40%)」、「力カクコム(+14.23%)」となりました。資生堂は、業績の上方修正に加え、構造改革進展による中長期での成長期待が高まりました。ユニ・チャームは、中国などアジア地域の好調で、第3四半期(7-9月)の税引前利益が前年同期比60%増と急増したことが好材料となりました。力カクコムは、四半期ベースで水準が低下していた営業利益が、第2四半期(7-9月)に54億円となり第1四半期(51億円)をボトムに回復に向かっていることが好感されました。

下位3銘柄は、「味の素(▲9.33%)」、「東レ(▲7.56%)」、「日立製作所(▲7.00%)」となりました。味の素は、第2四半期累計(4-9月)決算で、注力する海外食品事業の増収率が低水準にとどまつたことで、中期的な業績の成長に懸念が広がりました。東レは、第2四半期累計の営業利益が前年同期比2%増と小幅な伸びにとどまつたことや、子会社によるデータ改ざん問題が悪材料となりました。日立製作所は、上場子会社の業績改善を中心に着実に利益が積み上がっていますが、国内外の重電・重機メーカーが収益悪化で株価が下落しており、その影響などを受けたものと見られます。

なお、ベビーファンドで直接投資している静岡銀行株式の月間騰落率は1.00%の上昇でした。

運用部・シニアアナリスト 上野 武昭

◎運用責任者メッセージ

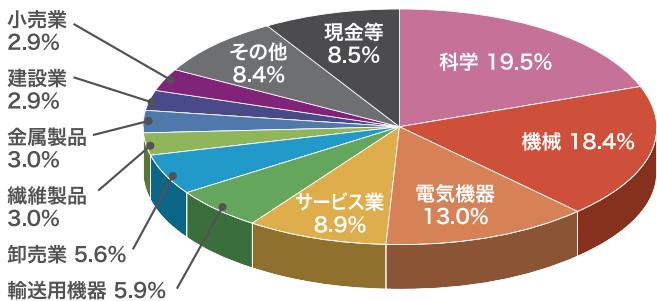
11月の内外金融市場は、引き続き、堅調な株式市場が注目されました。米国、英国、ドイツ、韓国、フィリピン、インドネシアなどが史上最高値を更新しました。月末にかけては、欧州、アジアはピークアウトから調整する場面もみられましたが、日本では、日経平均株価が96年6月、TOPIX(東証一部株価指数)が2007年2月の高値を上回りました。日経平均株価はバブル後の高値(22,667円)を更新し、いよいよ四半世紀に及ぶレンジを抜けてきたことになります。この意味合いは大きく、中期的な上昇トレンドに入ったことを示唆していると考えています。

12月は、例年、株式市場は上昇して終わることが多い月でもあります。早い上昇ピッチに対しての短期的な反動安もあると思いますが、今の企業業績を考えると大きなものにはなり難いと思っています。今月は米国の利上げ、それに伴う金利・為替市場の動向、中東、北朝鮮での地政学的リスクがリスク要因としては考えられます。さて、11月、コモンズ30マザーファンド組入銘柄の中では、資生堂はじめ14銘柄が上場来高値を更新しました。これだけの銘柄数が上場来高値を更新することも過去には記憶がありません。組入先の多くの企業の業績が好調であることを裏付けています。どうぞ、引き続き、当ファンドにご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

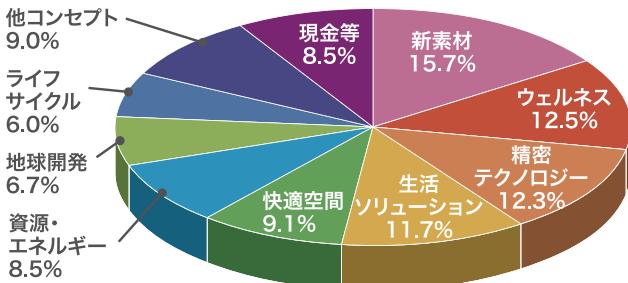
● コモンズ30マザーファンドの業種別構成比と未来コンセプト別構成比

◎ 業種別構成比



◎ 未来コンセプト別構成比

(2017年11月30日付)



- 比率は純資産総額を100%として計算しております。
- 比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。

● 組入上位10銘柄(静岡銀行株式を除く)

(2017年11月30日付)

コード	銘柄名	未来コンセプト	概要
4911	資生堂	ウェルネス	銀座も、アジアも、美しく
6326	クボタ	地球開発	日本で培った競争力で、アジアの食糧問題に寄与
8035	東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社
4063	信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性
6146	ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー
6856	堀場製作所	精密テクノロジー	「おもしろおかしく」、時代に合わせて領域を拡大
6301	コマツ	地球開発	世界のインフラを作る日本のモノづくり力&IT力
6988	日東電工	新素材	柔軟変化し、持続成長が続くグローバルエリアニッチトップ
6367	ダイキン工業	快適空間	世界一快適な空気をつくる
6902	デンソー	未来移動体	自動車市場拡大の恩恵を受ける

◎ 未来コンセプトとは 当ファンドが独自に行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」

● 新規組入投資先

なし

● 今月のピック!

11月は資生堂の株価が17.1%上昇しました。業績の上方修正に加え、構造改革進展による中長期での成長期待も高まりました。業績は、国内やトラベルリテール(空港などの免税店において海外旅行者向けに商品を販売する事業)の好調を映し、2017年12月期通期営業利益見通しを650億円(前期比77%増)と従来の560億円から上方修正しました。

2014年に就任した魚谷社長のもと、ブランド運営の見直し、商品リノベーション、チャンネル改革に取り組んでいます。改革の成果は出てきており、「SHISEIDO」や「クレ・ド・ボーテ」などプレステージブランドのテコ入れが奏功した日本では、訪日旅行客の需要拡大による相乗効果もあり事業の収益性が改善。中国は、事業ポートフォリオのミックス改善効果に加え、EC(電子商取引)チャンネルの成長も期待できます。米国では、子会社のペアエッセンシャルの減損を発表、今後、構造改革効果が顕在化していく見通しです。

運用部・シニアアナリスト 上野 武昭

●企業との対話

コモンズ30塾統合レポートワークショップ、今年は名古屋にて、地元愛知県の企業デンソーをお招きして開催しました。統合レポートとは、企業の売上などの財務情報と、環境や社会への配慮、知的資産から、ガバナンスや中長期的な経営戦略までを含む非財務情報をまとめたものです。

統合レポートについて、当日お話くださった広報部担当課長の粕谷智恵子さんは、次のように表現されました。「統合レポートとは何かと質問された時、私は自動車の運転に例えて説明しています。まず財務情報。バランスシートや損益計算書は、自動車のメーターに相当します。これだけ走りました。燃費はこうでした。現在のスピードはこれくらいで、エンジンの回転数はこうです、といったことが示されています。対して非財務情報は、事業を支える基盤ですから、自動車の車体、フレームに該当します。それらに加えて統合レポートの流れでいくと、将来を見据えた情報も開示する必要があります。この会社は将来、どの方向に進んでいくのかという経営戦略に関する情報のこと、それを決めるのがドライバーです。そして、エンジンは価値創造の原動力であり、天気は会社を取り巻く経営環境。未来は常に変わっていくので、天気予報さながらに予測を立てますし、実際に走る時はサイドミラーで競合相手がどういう状況にあるのかを確認するでしょう。このように、自動車を走らせる時にはさまざまなものを総合的に組み合わせて、初めて目的に向かって進めるわけですが、統合レポートというのは、まさにそれと同じだと思います。かつては財務情報、非財務情報など、個別のパートで見ていたものを、すべて総合的に見せるための開示資料なのです。そして、それを作成する目的は、財務情報のように見える力と、非財務情報のような見えない力を伝えるコミュニケーションツールであり、それを通じて長期的にデンソーのファンをつくるためのものと考えています。」

この後、今年度の統合レポートに込められた想いや特に注力された部分などについてもお話をいただき、その後は、会長渋澤・アナリスト上野を交えた鼎談、参加者同士のワークショップへと続きました。参加されたお客様からは「統合レポートの中で私の想像を超えていたところは“移動するほど地球環境に良い社会”でした。目標は環境負荷をゼロにするので精一杯だろうと思っていましたのでそれを超えて“移動するほど環境に良い”には驚きましたし是非そういう未来を創って欲しいので今後に注目していきたいと思っています。」「対話や企業文化は将来の“財産目安”ということが良くわかった。Newsではあまり出ない見えない価値を(投資目線で)しっかり見ようと思う」こうしたお声を頂きました。また、統合レポートワークショップの後には、三重県いなべ市にある、先進安全装置を生産するデンソーダ安工場見学も実現。同社の強みを体感できる貴重な機会となりました。多大なるご協力をいただいたデンソーの皆さん、ご参加くださったお仲間の皆さん、ありがとうございました。



コモンズ30塾統合レポートワークショップの様子

マーケティング部 福本 美帆

● ちょっといい話

【長期投資と企業との対話】

私は、長期投資を前提とした投資だからこそ、企業の経営者もIR(投資家向けの広報)担当者も胸襟を開いて真剣に対話に応じてくれていると思っています。「永くお付き合いすることを前提とした投資」ですから、お互いに真剣さも違うはずとも思っています。

今も思い出すのは、2009年1月のコモンズ30ファンドの運用開始直後から、企業と受益者との対話の場を実現すべく“コモンズ30塾”への参加企業を呼び掛けたとき、最初に快諾を頂いたエーザイとの対話の機会です。まだ、1千万円程度しか投資していなかったにも関わらずコモンズ30塾には担当役員とIRチーム全員にご参加いただき感激したことを覚えています。私たちは、企業理念を定款にまで入れて、全社員への浸透を精力的に図る経営スタイルや200ページを超える株主総会招集通知にみるディスクロージャーの充実とその対話姿勢を高く評価しての投資でした。こうした企業の「見えない価値」を多くの受益者に伝え、それに対する意見が欲しくてはじめたものでした。エーザイ側からは「日本の投資家には無かった長期投資の文化と一緒に育むためだったら、ぜひ、協力したい」との申し出も頂いていました。

また、先般、日本証券アナリスト大会に資生堂の魚谷社長がパネリストとして参加されていました。日本のアナリストへの要望と期待を話されていましたが、魚谷社長からは「日本のアナリストからは、リスクに関する質問が多いが、海外の長期投資家は経営者に対して哲学を聞いてくる。先般も、まずは、魚谷さんの人生哲学から教えてほしいと言われた。日本のアナリストや運用者にも是非、フィロソフィーを語ってほしい。」と話されていました。まさに、我が意を得たりでした。

さて、その魚谷社長が来年3月10日(土)に開催を予定しているコモンズ投信の9周年イベントに登壇していただけことになりました。今年、上場来高値を何度も更新している資生堂、魚谷社長のお話しも是非、ご期待ください。詳細は当社のHPで近日中に公開します。

また、企業との対話の姿勢を表明したスチュワードシップ・コードを11月末に更新しています。
ご関心のある方は、こちらをご覧ください。

<https://www.common30.jp/company/stewardship.php>

企業との対話は、コモンズ投信の創業時からの大切な取り組みです。ますます、拡充して参りますので、どうぞ、引き続き、コモンズ30+しづぎんファンドをよろしくお願ひいたします。



コモンズ投信株式会社
代表取締役社長 伊井 哲朗

● コモンズ30+しづぎんファンドの費用について

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.24%(消費税込)が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.242%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用 ・ 手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

● コモンズ30+しづぎんファンドのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※リスクの要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● お申込みメモ

信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限(ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差し引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日目
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。 午後3時を過ぎてのお申込は、翌営業日のお申込みとして取扱います。

● 販売会社一覧

販売会社名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	日本商品先物取引協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			